

岸和田市貝塚市清掃施設組合

令和2年度 財務書類

様式第1号	貸借対照表	1
様式第2号	行政コスト計算書	2
様式第3号	純資産変動計算書	3
様式第4号	資金収支計算書	4
様式第5号	1. 貸借対照表の内容に関する明細	5～8
	2. 行政コスト計算書の内容に関する明細	9
	3. 純資産変動計算書の内容に関する明細	10～11
	4. 資金収支計算書の内容に関する明細	12
	注記	13～14

行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	3,194,023,793
業務費用	3,191,935,338
人件費	183,676,996
職員給与費	147,684,603
賞与等引当金繰入額	15,363,057
退職手当引当金繰入額	3,616,000
その他	17,013,336
物件費等	2,896,448,686
物件費	1,031,547,352
維持補修費	530,218,212
減価償却費	1,334,683,122
その他	-
その他の業務費用	111,809,656
支払利息	20,680,935
徴収不能引当金繰入額	-
その他	91,128,721
移転費用	2,088,455
補助金等	819,855
社会保障給付	960,000
他会計への繰出金	-
その他	308,600
経常収益	1,057,881,714
使用料及び手数料	396,567,380
その他	661,314,334
純経常行政コスト	2,136,142,079
臨時損失	199,484,190
災害復旧事業費	3,945,000
資産除売却損	195,539,190
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,335,626,269

純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	19,384,874,051	22,090,263,343	△2,705,389,292
純行政コスト(△)	△2,335,626,269		△2,335,626,269
財源	2,180,253,000		2,180,253,000
税込等	1,866,150,000		1,866,150,000
国県等補助金	314,103,000		314,103,000
本年度差額	△155,373,269		△155,373,269
固定資産等の変動(内部変動)		△57,493,315	57,493,315
有形固定資産等の増加		1,472,728,997	△1,472,728,997
有形固定資産等の減少		△1,530,222,312	1,530,222,312
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	5,249,436	5,249,436	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△150,123,833	△52,243,879	△97,879,954
本年度末純資産残高	19,234,750,218	22,038,019,464	△2,803,269,246

資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,854,741,690
業務費用支出	1,852,653,235
人件費支出	179,078,015
物件費等支出	1,561,765,564
支払利息支出	20,680,935
その他の支出	91,128,721
移転費用支出	2,088,455
補助金等支出	819,855
社会保障給付支出	960,000
他会計への繰出支出	-
その他の支出	308,600
業務収入	2,924,031,714
税収等収入	1,866,150,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	396,567,380
その他の収入	661,314,334
臨時支出	3,945,000
災害復旧事業費支出	3,945,000
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,065,345,024
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,472,728,997
公共施設等整備費支出	1,472,728,997
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	314,103,000
国県等補助金収入	314,103,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△1,158,625,997
【財務活動収支】	
財務活動支出	895,642,295
地方債償還支出	895,642,295
その他の支出	-
財務活動収入	1,023,700,000
地方債発行収入	1,023,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	128,057,705
本年度資金収支額	34,776,732
前年度末資金残高	32,406,508
本年度末資金残高	67,183,240

前年度末歳計外現金残高	11,770,215
本年度歳計外現金増減額	△10,773,299
本年度末歳計外現金残高	996,916
本年度末現金預金残高	68,180,156

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	19,762,767,672	59,869,809	32,992,240	19,789,645,241	3,363,810,165	204,574,523	-	-	16,425,835,076
土地	11,632,119,561	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	6,916,727,753	-	-	6,916,727,753	2,627,337,050	187,281,344	-	-	4,289,390,703
工作物	1,177,969,358	-	-	1,177,969,358	736,473,115	17,293,179	-	-	441,496,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	35,951,000	59,869,809	32,992,240	62,828,569	-	-	-	-	62,828,569
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	19,602,961,167	1,491,105,180	845,001,334	20,249,065,013	14,636,880,625	1,130,108,599	-	-	5,612,184,388
合計	39,365,728,839	1,550,974,989	877,993,574	40,038,710,254	18,000,690,790	1,334,683,122	-	-	22,038,019,464

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	-	16,425,835,076	-	-	-	-	16,425,835,076
土地	-	-	-	11,632,119,561	-	-	-	-	11,632,119,561
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	4,289,390,703	-	-	-	-	4,289,390,703
工作物	-	-	-	441,496,243	-	-	-	-	441,496,243
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	62,828,569	-	-	-	-	62,828,569
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	5,612,184,388	-	-	-	-	5,612,184,388
合計	-	-	-	22,038,019,464	-	-	-	-	22,038,019,464

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	400,100,000	-	400,100,000	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,158,130,551	450,226,973	1,717,620,101	310,450	440,200,000	-	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	273,514,878	37,646,028	206,314,878	-	67,200,000	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,831,745,429	487,873,001	2,324,034,979	310,450	507,400,000	-	-	-	-	-

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
2,831,745,429	2,418,929,688	412,815,741	-	-	-	-	-	0.34%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
2,831,745,429	487,873,000	155,097,000	281,295,000	280,262,000	279,816,000	1,274,324,000	73,078,429	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	19,728,000	3,616,000	-	-	23,344,000
賞与等引当金	14,380,076	15,363,057	14,380,076	-	15,363,057
合計	34,108,076	18,979,057	14,380,076	-	38,707,057

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	-	-	-	-
	-	-	-	-
	計		-	
その他の補助金等	岸和田市貝塚市ク リーンセンター周辺環 境保全交付金	岸和田市地蔵浜町 協議会	300,000	クリーンセンター近隣 である地蔵浜町への 環境保全を目的とした 交付金
	その他		519,855	年会費、技能講習受講 料等
	計		819,855	
合計			819,855	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税収等	地方税	-		
		地方交付税	-		
		地方譲与税	-		
		構成団体分担金	1,866,150,000		
		小計	1,866,150,000		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	314,103,000	
			都道府県等支出金	-	
			計	314,103,000	
		経常的補助金	国庫支出金	-	
			都道府県等支出金	-	
			計	-	
			小計	314,103,000	
		合計			2,180,253,000

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	2,335,626,269	-	-	786,424,900	1,549,201,369
有形固定資産等の増加	1,472,728,997	314,103,000	1,023,700,000	134,925,997	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	3,808,355,266	314,103,000	1,023,700,000	921,350,897	1,549,201,369

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	67,183,240
短期投資	-
合計	67,183,240

【注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 13 年～38 年
工作物 7 年～50 年
物品 3 年～20 年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
② 賞与等引当金
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	4,294 百万円	4,227 百万円
差額	32 百万円	－ 百万円
資金収支計算書	4,262 百万円	4,227 百万円

収入（歳入）の差額は、地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書では「繰越金」が含まれるのに対し、資金収支計算書では含まれないことによるものです。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,065 百万円
減価償却費	△1,334 百万円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△1 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△4 百万円
投資活動収入への振替	314 百万円
資産除売却損	△195 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△155 百万円